

事務事業名		住民記録管理事務			会計	一般会計			
課等名		市民課	係等名	住民記録係	事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営						
	施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	住民記録(住民基本台帳)			対象指標	指標名及び単位		24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正に管理される				住民登録人口		105984	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に記録、事務処理がなされた割合			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	住民記録の管理								
	・住民の住所異動に伴う届出(転入、転出、転居、戸籍に関する事項など)に基づく住民記録の適正な管理 <参考>細々目名:住民記録費								
事業内容					名称		活動指標		
24年度事業内容	1 住民票の記載、削除及び修正				1 異動届入力件数		1		
	2 住民基本台帳の写しの閲覧				転入届		2,220件		
3 人口統計の管理				転居届		2,177件			
4 住民基本台帳法改正に伴う、既存の住民記録と外国人住民登録情報を統合するシステムの運用開始(H24.7月)と円滑なシステムの運用				転出届		2,434件			
				世帯変更届		240件			
				住民票職権記載等		3,599件			
				2 閲覧件数		2			
						13件			
						474人			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		6,333	6,582	6,288	8,652	(そ)住民票手数料			
国庫支出金					867				
県支出金									
起債									
その他		6,333	6,582	6,288	7,785				
一般財源									
人件費計(千円)②		0		15,019					
正規職員所要時間				4,200					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		6,333	6,582	21,307	8,652				
事業内容・目標達成状況の振り返り	正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、市民サービスの向上に寄与している。 住民基本台帳法に係る住民記録システムと外国人登録システムの統合も誤りもなく完了することができ、外国人住民への行政サービスが日本人と同様に提供されている。								
改革改善の考え方	①問題点	引き続き、正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、努めていくとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要がある。							
	②改革提案	住民記録管理業務の要諦は、正確性と情報管理の信頼性維持に尽きる。このことから、引き続き正確な入力業務を行い、チェック体制を強化することにより維持していく。							